

# 米国，ロシア，シリア，ジュネーブ会議， アブダビの原子力プログラム，シェール問題

Halper and Associates

(2013年10月28日)

### 1. 中近東情勢の展望：

中東で次々と起きる事件は、東西対立を肩代わりする形で代理戦争が起きていた冷戦時代の地域分割と構造が影響しているとする見方がある。確かにシリアとその地域の現状は、1989年まで存在した冷戦対立を反映するものではあるが、「冷戦」の再来を意味するわけではない。ロシアと米国それぞれの異なる利益、優先順位、目的を示唆するものである。これにはシーア派とスンニ派に対する米露両国の支援も含まれるが、冷戦時代に代理戦争の当事者であったアンゴラ、ニカラグア、ベトナムなどに提供されていた軍事支援には遙か遠く及ばない。

以前の厳しい「冷戦」時代にはソ連が米国外交の最優先課題であったが、今ではロシアは第三プライオリティーと見なされていることが、この変化の大きな理由の1つである。

米露関係が地域の安定に影響を与えるとは言うものの、この地域では宗派や宗教の相違や対立の方が遙かに大きなファクターとなっている。これを背景に、米露政府がそれぞれ優先順位を付ける関係と目的に関して、交渉の余地があることとないことについてこれから説明する。特に重要なのは、最近のシリア化学兵器問題における米露協調の意味を見極めることである。米国の目的は何か？ロシアの目的は何か？地域に及ぼす影響は？国連の成果は？

米国政府は、シリアの化学兵器行使とそれに続く人道主義の危機に対応するためにはシリアへの軍事介入も辞さないとの姿勢を、自国民と国際社会に対して見せざるをえなくなっていた。米国の攻撃見通しは高まったが、イギリス議会がシリアへの軍事介入を承認しなかったためにその勢いは削がれた。イギリス議会の決定がワシントンに及ぼす影響は大きかった。大量破壊兵器の行使に反対する米国の責任を強調したオバマ大統領の道徳論にもかかわらず、連邦議会はシリア攻撃に二の足を踏んだ。これは米国民の70%がシリア紛争への介入に反対であるという事実を反映したものであった。かねてから米国民の間に戦争疲労が広がっていたことは明らかであったため、米国民の反応は想定範囲内ではあったが、武力行使の開始が政権と議会両方の命取りになりかねないことが改めて浮き彫りとなった。

この影響は国防総省と統合参謀本部にも広がった。統合参謀本部は、ロシアがSS-300防空システムをシリアに提供したために米国の戦闘機搭乗員への補給が困難になり危険性が高まったとして、シリアへの武力行使に反対する姿勢を示した。また国防総省も、明確な攻撃目標に欠けることや成功の判断が難しいことに懸念を示した。加えてシリアの政権交代が不確実であるという問題があった。また米国政府はアサドを政権の座から引きずり下ろすことに熱心であったが、誰が／何が自由シリア軍を構成したのかという問題がアルカイダ

の役割を巧みにほかし、アルスラ戦線が新政権内で暗躍することになりかねないことも懸念材料であった。

このような問題は2013年9月上旬にサンクトペテルブルクで開催されたG-20でも議論された。オバマ大統領はシリアへの軍事攻撃を呼び掛けたが、大きな支持は得られなかった。それどころか、オバマ大統領のアサド政権に対する攻撃の呼びかけによって、参加国間で危機への対処方針に大きな隔りがあることがはっきりした。ロシアの態度は、シリアに関する決議案について激しい議論が行われる中で拒否権を発動した8月の安保理から変わらなかった。米国のほうは国連で、湾岸アラブ、イギリス、カナダ、オーストラリア、フランスの支持を取りつけた。国連のパン・ギムン事務総長は国連決議が国際法を満たす唯一の道であると力強く主張したが、このグループは国連決議を無視する用意があるように思われた。

オバマ大統領は、議会の支持、国民の支持、イギリスの支持、国連の承認のどれ1つとして得られずに孤立し、受入れ難い立場に立たされていた。したがって、運よく「シリアのアサド政権が化学兵器を国際管理下で廃棄する」とロシアのラヴロフ外務大臣が「さりげなく」述べたとき、オバマ大統領は救われた。ジョン・ケリー国務長官はこの提案を直ちに受け入れた。

(最近ロシアの情報筋によって、ラヴロフ外務大臣が「事前の用意なく」話をし、誤りを犯したことが確認された。いずれにせよケリー国務長官の迅速な反応は、道徳的要請と「レッド・ライン(越えてはいけない一線)」の議論が行き詰まりを見せているという難しい状況からオバマ大統領を救った)

米国の同盟国をはじめとして大部分の国々は、攻撃のカウントダウンが進行中であることに疑問を持たなかった。イギリス外務省は広範囲に及ぶ法的正当化を準備し、フランス外務省はシリアの政権交代に必要な軍事力展開の確約を含む最大限

の支持声明文を用意した。また7月にアブドラ国王によって情報大臣に任命されたバンダル・ビン・スルタン王子は、シリア暴動に対するサウジアラビアの政策を調整していた。また同王子は米国によるシリア攻撃への支持を強固なものにするために、王国内と湾岸諸国における大規模な政治的資本を確約していた。抵抗派の幹部によれば、自由シリア軍は「最初のミサイルが命中するのを指折り数えて待っていた」。オバマ大統領がロシアの提案を受け入れたときには、言うまでもなく全員が激怒もしくは当惑した。またその両方の感情を露にする者もいた。特にサウジアラビアは、事態の変化をイランとの対立関係における不名誉な後退であるとみなした。

ワシントンではたまたかな現実主義に従って決定を下した。複数の大統領補佐官は、ロシアは以下の4つの目的達成を望んでいると考えていた。(1)ロシアは同国からの投資を受け入れ、かつシリアに在住する多数のロシア人との友好関係を結んでいるアサド政権の存続を望んでいる。(2)ロシア政府は港の改修と浚渫の工事が行われているタルトゥース海軍基地への継続的アクセスを望んでいる。(3)ロシアはイスラム急進派によるシリアからコーカサスへの大規模な武器輸送を阻止しようとしている。(4)ロシアは1970年代に失ったこの地域における存在感を取り戻そうとしている。戦略的観点から見て、最初の3つの目的は達成できると思われた。アサド政権の存続については愉快なものではないだろうが、代替政府はもっと酷いかも知れない。4つ目の目的について言えば、影響力をシリアのみならず地域全体に拡大するというロシアの希望の実現は限定的なものに終わるであろう。いずれにしても、米国の利益に重大な脅威を与えるものではないと思われる。

最も重要なことは、ロシア政府がアサドの化学兵器を国際監視下に置く責任を担うことを希望し、かつシリアに安全保障を確立したいと考えている場合、抵抗派の宗教と民族が極めて複雑であ

ることを考えればロシアに主導を任せる方がよいということである。シリアが安定を取り戻すのはかなり先のことになるであろう。ロシア政府はいずれ、「平和維持」のための部隊、資金、管理期間を必要とし、また国家の威信をかけた約束もしなければならぬであろう。したがってロシア主導の安全保障の確立は成功しないと思われる。これはNSC（国家安全保障会議）や国務省の関係者すべての見方ではないが、多くのNSCや情報機関の高官の意見であり、ここ数週間で広まったように思われることを言い添えておく。

現時点では、米国とロシアが支持する11月23日のジュネーブII会議に注目が集まっている。国連によれば、2年半に及ぶシリア紛争で今日までに犠牲となった人の数は少なくとも10万人にのぼる。この会議は、シリア政府と嫌がる反体制派を交渉のテーブルにつかせることを目的としている。

米国、ロシア、国連による三者会談が11月5日(火)にジュネーブで予定されている。またこの会議に引き続き、11月23～24日に予定される会議の準備の一環として、P-5会議（トルコは参加を希望しているが、未決定）も開催されることになっている。米国政府の4ヵ月に及ぶ説得にもかかわらず、シリアの反体制派が会議への参加をいまだに躊躇していることを考えると、ジュネーブ会議は延期されるか、もしくは中止される可能性さえある。

一方でケリー国務長官は、米国の対シリア政策の変更とイランへの明らかな接近によって損なわれた外交関係の修復を図るために、サウジアラビアを訪問することになるであろう。特にバンダル王子と話し合う必要がある。サウジアラビアの外交官は個人的な話として、「ケリーはリヤドで逆境に立たされることになる」とロンドンで述べた。現時点の米国外交は混乱している。ケリー長官は説得力に欠け、ブラヒミ特使の影響力は限定的である。

## 2. 原子力：アブダビが先行

(ウィラード・ブロンプトン英国大使)

韓国電力公社（KEPCO）は、現在200億ドルの契約で4基の原子力発電所をアブダビに建設している。最初の1基の操業開始は2017年の予定である。アブダビの150マイル西方に位置するバラカにある建設現場では、1万人（間もなく2万人になる）の建設労働者が働いている。このプログラムは完全な透明性が確保されており、米国が深く関与する国際諮問委員会が、あらゆる段階で厳密に監視している。

頻繁に話題に上るのはドバイであるが、アブダビの富は壮大な開発を生み出している。

2016年にオープン予定のザイド国立博物館は目を見張るばかりであるが、その費用は公表されていない。10月23日、BBCはアブダビに世界最速のジェットコースターがあると報道した。「フェラーリ・ワールド・アブダビにあるフォーミュラ・ロシアは、0-149mph（240km/h）加速に僅か4.9秒で到達する。乗客はこの加速の間に通常は戦闘機パイロットのみが経験する4.8Gを体験できる。油圧ウィンチと圧縮窒素ガスを利用した25トンのシステムが21,000馬力を生み出す。これはF1レーシングカーの20倍である」。

米国-アラブ政策立案者会議の年次会合が10月22日にワシントンで開催された。下記は、この会議においてトーマス・グラハム元米国大使が行った演説である。この中でグラハム氏は、UAE企業によるP&Oの買収計画に対する米国議会の敵対的反応を受けて、UAE政府が取った慎重なアプローチについて説明している。このP&O買収計画は米国港湾の管理・運営権の取得が伴うものであった。本稿はその演説をおこしたものである。結果として、2008年にインフラが全くない状態で開始された原子力プログラムの開発に米国が全面参加することになった。これにはウラン濃縮とプルトニウム再処理を放棄する「ゴールド・スタンダード」協定が含まれており、これからの原子力

開発のモデルになるかもしれない。

下記は、アブダビの米国大使館が提出した2010年2月22日付けの核プログラムに関する報告書が流出したものである。または、下記は UAE の IAEA 常任委員であるハマド・アルカービ氏（原子力工学修士号を持つ26歳）へのインタビューである。グラハム大使が演説の中で言及したが、名前を挙げなかった人物である。

## UAE の原子力開発

これからお話しするのは、中東における特定タイプのエネルギーに関することです。話題としてはかなり限定的になります。

ドバイ・ポーツ・ワールドに関する論争が始まったのは2006年2月でした。当時、UAEに拠点を置く企業ドバイ・ポーツ・ワールドは、ペニンシュラ・アンド・オリエンタル・スチーム・ナビゲーションカンパニー（旧P&O）を買収しました。P&Oは英国企業であり、米国の6つの主要港とその他16港で港湾管理権を持っていました。対米外国投資委員会（CFIUS: Committee on Foreign Investment in the United States）と財務省は、この買収を一旦は承認しましたが、直ちにこの買収に激しく反対するロビー活動が行われました。このロビー活動のさなかに次々と誤った情報が流れ、連邦議会は3月初旬にDPWの米国進出を阻みました。この政治的騒動は短期間で終わりましたが、影響は残りました。

この結末は間違いであり不公平で、UAEに対して極めて恥ずかしいものでした。そのため原子力エネルギーが国の将来に必要なものであるとUAEが固く信じていたとしても、当初同国の原子力プログラムは、ドバイ・ポーツ論争の影響が残る中、注意深く進められていました。これは米国との123協定を結ぶにあたって、連邦議会がこの原子力プログラムを審査するであろうことをUAEが知っていたからです。

これまで中東では平和目的の原子力は事実上無

用なものでしたが、UAEではこの考えに変化が生じ、この変化は他の諸国にも波及しているようです。以前エジプトが原子力の平和利用を検討し、トルコは二度も原子力発電所建設の入札を求めましたが、結局入札は失敗に終わっていました。最近、トルコはようやくロシアに発電用原子炉の製造を後払いで発注しました。言い換えれば、事前の支払は発生しません。原子炉の運用は30年間ロシア側が行います。建設費用はその間に生産されたエネルギーの利益によって徐々に清算されます。

また最近サウジアラビアは、原子炉16基を建設する可能性を示唆しました。そしてもちろんイランは、70年代に建設を開始したブシェール原子力発電所を完成させるために、長年にわたって努力してきました。当初ブシェール原発では2基の原子炉が建設されていましたが、最近になってやっと1基が稼働し始めました。ドバイ・ポーツ論争のちょうど2年後の2008年4月、UAE政府は同国のエネルギー需要の増加に対応する新たなエネルギー源として、原子力に関心を持っていることを公表しました。当時10年先を見据えていたUAEは、2017年頃にはエネルギー需要の著しい増加が始まるだろうと考えていました。

UAEでは多くの発電所が建設中であり、また原子力エネルギーには海水淡水化の脱塩処理などの別の用途もありました。UAEは明らかにこれらの発電炉用の燃料のために石油を使用することは考えていませんでした。またUAEが生産するガスの硫黄含有量が高いことを考えれば、UAEのガスは発電炉の燃料には適切ではありませんでした。したがって、残るのは石炭と原子力でした。UAEには石炭がありません。UAEの最初の計画では少なくとも4基、最終的には8基もの発電炉を建設する可能性がありましたので、計画中の発電炉の燃料にするためには大量の石炭を輸入する必要があります。そしてこの石炭を輸入するためには新しい港を建設する必要がありますので、これは大きな汚染源となったことでしょう。

このように、色々な理由で唯一の選択肢として残ったのが原子力でした。最初のステップは白書を作成することでした。これには6ヵ月から8ヵ月の長い期間を必要としました。基本的には政府刊行物であるこの白書は、「平和エネルギーに関するアラブ首長国連邦の政策」と題されました。この白書の中で UAE は、原発は環境面で優れており商業的にも競争力のあるエネルギー源であることが実証されていると発表しました。この白書と、後に制定された基本法で一この法律は原子炉建設の条件を確立したのですが、UAEは国内におけるウラン濃縮とプルトニウム再処理の両方を放棄しました。

このステップは、後に証明されたように UAE にとっては極めて重要なものでしたが、その他の国々では依然として意見の分かれるところです。そしてこれは原子炉建設の「ゴールド・スタンダード」と呼ばれるようになりました。ワシントンでは依然として、このゴールド・スタンダードについての議論が続いています。さらにこの白書では、慎重で有効な独立規制機関の設置の重要性が強調されていました。この白書が公表された当初、米国では UAE のプログラムはかなりの批判を浴びていました。専門家達は、このプログラムは大間違いである、不安定な地域では潜在的危険性がある、本質的にはイランが主張する核兵器プログラムを相殺するために企てられたものであるなどと、声明と記事の両方で声高に断言しました。このプログラムはそのようなものではありませんでしたが、これがこのプログラムに対する初期反応でした。

これが良策かどうか、議会は協力協定に反対すべきでないのかどうかなど、議会では多くの懐疑論が噴出しました。合衆国と他国間の平和協力は、原子力法第123条の下で行われます。したがってこれは123協定と呼ばれ、これを大統領が協議し、議会の審議に付されます。議会提出後90日の審議期間中に不承認決議が可決されない限り、協定は有効なものとなり、米国の法律になります。大統領

が拒否権を発動した場合には、上下両院の2/3の多数による再可決が必要となります。これは高いハードルではありますが、政治的には大きな意味を持っています。

UAEは先頃のドバイ・ポーツ論争を受けて、現状とワシントンに加えて、議会の反応についても大きな関心を寄せてきました。米国とのいわゆる123協定の交渉は極めて慎重に行われました。この協定を締結すれば米国企業が機微な物質や原子炉用の核関連部品などを移送できるようになるため、この協定は極めて重要なものだったからです。UAEは早い段階で、原子炉を組立てるためには他国の企業を雇う場合もあるだろうがプログラム支援の大部分を行うのは米国企業であろうと判断していました。いずれにしても米国との関係は、今でもそうですが、極めて重要でした。それで結局、国務省との話し合いを経て、UAE国内におけるウラン濃縮とプルトニウム再処理の放棄が123協定に盛り込まれました。

2009年12月に米国との間で123協定が締結されました。したがって、慎重に進められた準備の最後は、原子炉建設を承認する UAE 基本法だけでなく123協定自体にもウラン濃縮とプルトニウム再処理の放棄を含めることでした。これによって UAE は、米国にとって疑わしいパートナーからヒーローへと変身を遂げました。現在米国議会は UAE のプログラムを承認しています。同様の目的を持つその他の国々に、これがどう影響するのかはまだ分かりません。

UAE は2009年9月に FANR (Federal Authority for Nuclear Regulation) と呼ばれる原子力規制機関を設立し、国内外の専門家を配しました。またアラブ首長国連邦原子力プログラム (ENEP) も設立されました。2009年12月、韓国電力公社 (KEPCO) が率いる企業連合が UAE 初の発電所4機の建設を200億ドルで落札しました。UAEは、電力需要の急激な増加が予想される2017年までに初号機の運用が開始できるとの約束を韓国側から

取りつけました。

UAEは過去30年間で最初の原子力発電新規参入国です。ドバイ・ポーツ・ワールド問題が影を落とし、福島での事故の影響が残り、そのうえ世界的景気後退に直面しても、UAEは粘り強く努力を続け、予定の予算内で遅れることなく発電炉を調達しました。UAEは安全性、セキュリティ、拡散防止、透明性、持続可能性の最高基準達成に全力で取り組んでいます。

### 3. シェールガス

非在来型ガス（シェールガス、タイトガス）が大量に供給されるようになれば世界のエネルギー価格に劇的な影響を与えるであろうというのが、ここ数年の巷説である。この影響は、石油輸出国である中東諸国と石油輸入国、とりわけ非在来型ガスの主導的立場にいる米国との間の関係を根本から変えるほどに劇的なものとなるであろう。11月1日、米国では40年ぶりに天然ガスの主要パイプラインが稼働を開始する。これはペンシルベニアの天然ガスをマンハッタンに送るためのものである。ただし今のところ、世界の石油価格は高値を保っている。

シェールガス生産国として米国の仲間入りをする  
サウジアラビア

10月14日(月)

\*北アメリカ以外で最初のシェールガス生産国の  
1つ

\*ガスを発電所に供給

記事：フローレンス・タン、ミーヤン・チョウ

大邱（韓国）10月14日 ロイター—OPECの盟主サウジアラビアは、北米以外でシェールガスを発電に利用する最初の国の1つになる準備をしている。そうなればサウジアラビアは、原油を節約することができるので、大きな利益を生み出す輸出にもっと多くの原油をまわすことができる。

世界最大のガス輸入国から新進の輸出国に変貌を遂げた米国のシェールガス・ブームに触発されて、サウジアラビア政府は非在来型資源を商業化するための第一歩を踏み出す計画を立てている。

「我々は数年以内にシェールガス及び様々な種類の非在来型資源の生産を開始し、消費者に届ける予定である」と、サウジアラムコの最高経営責任者カリッド・アル・ファレ氏は月曜日に韓国で開催された世界エネルギー会議で述べた。

またファレ氏は、「非在来型ガスプログラムを立ち上げて2年後には、サウジアラビアの北部地域で、大規模な燐酸鉱山と工業セクターに電力を供給する1,000メガワット級の発電所のためにガスを供給できるであろう」と語った。

サウジアラビア鉱業会社（マアデン）は、Waad al Shimal City for Mining Industries と呼ばれる新たな産業都市の一部である燐酸プロジェクトへの投資を計画している。このプロジェクトは2016年末に生産開始が予定されている。

非在来型ガスの生産を開始することによって、世界最大の石油輸出国は国内経済のための電力を確保しつつ世界市場で販売する石油量を増加させることができる。

サウジアラビアのアリ・アル・ナイミ石油相によれば、非在来型ガスの推定埋蔵量は600兆立方フィートを超え、確認された在来型の埋蔵量の2倍以上である。

米国エネルギー情報局が発表したシェールガス埋蔵量ランキングで、サウジアラビアは32カ国中第5位であった。ランキングトップは中国で、既に生産物分与契約を締結して探査ブロックを与えており、2015年までに年量65億立方メートルを達成するという生産目標を掲げている。

しかしサウジアラビアでは、水不足と生産コストよりも遙かに安く固定されている価格が障害となって、大量のシェールガスをこの10年間で生産する可能性は少ない。

隣国のオマーンはタイトガス開発で先行しそう

である。2017年までに商業生産を開始し、年量30兆立方フィートの生産を見込んでいる。

一方、国内需要が2030年までに倍増することが予想されるサウジアラビアではガス輸入が禁止されているため、サウジアラムコは非在来型の埋蔵量探査を続けている。

サウジアラムコは非在来型ガスが見込まれる国内北西部、南ガワール、またコンデンセートリッチなシェールガスの採れるルブ・アルハリの3カ所で試掘と評価を行った。

非在来型ガスはジザンに建設予定の発電所の動力源となり、そしてその電力が日量40万バレル(bpd)規模となる製油所に提供される予定である。

サウジアラビア国営の巨大石油会社サウジアラムコのファレ社長兼 CEO は、2017年初頭までのプロジェクト完成を望んでいると語った。

「関連インフラの整備が予定より遅れているので、このプロジェクトは最大で1年遅れる可能性がある」と業界筋は見ている。

ファレ氏によれば、サウジ政府は200万 bpd 以上という世界最大の余剰原油生産能力を維持するために大規模投資を実施している。

またファレ氏は次のように述べた。「当社は世界最大の統合エネルギー企業になる努力の一環として、ここ10年間で年間資本予算を40億ドルから400億ドルへと十倍に増加させた。

当社は市場供給の不均衡に対応するために、過去2年間だけで150万 bpd 以上の生産増を行った。

また在来型石油の平均回収率を、現在の世界平均の2倍以上である70%に上げるという取り組みも、サウジアラムコは軌道に乗せている」。

(ジェーン・チャンによる追加報告、エド・デイヴィスとジェイソン・ニーリーによる編集)

☆ ☆ ☆

(2013年11月13日)

1. 国際エネルギー機関 (IEA) は、2015年まで

には米国がサウジアラビアとロシアを抜いて世界最大の石油生産国になり、これからの20年で国内のエネルギー需要の全てを自国で賄うようになるとの見方を示した。IEAは火曜日、最近の米国とカナダのシェールオイルの掘削成功とブラジルの深海油田からの生産によって、OPECの存在感が次の10年間は低下するであろうと述べた。OPECは中東諸国が支配する世界最大の産油国組織である。ただしパリを拠点とするエネルギー消費国アドバイザー (28カ国にアドバイス) は、2020年代半ばまでには、米国中部のテキサス州やノースダコタ州の油田で産油量がピークを過ぎるため、世界最大の産油国としての米国の地位は終焉を迎えることになるだろうと述べた。IEAの見通しでは、その後はOPECの主要メンバーである中東諸国が世界の供給増の大半を担うことになる。

2. オバマ米大統領の軍事支援停止決定を受けて、ロシアはエジプトと冷戦以来最大の武器取引を交渉中

ロシアは冷戦以来最大の武器取引の交渉をエジプトと進めている。これは軍主導政権への軍事援助を打ち切るとのバラク・オバマ米大統領の決定を最大限に利用しようとするものである。

エジプトはロシアからの20億ドルに上る武器購入を検討していると、ロシア国防省の諮問委員会の一員で、モスクワの戦略・技術解析センター所長でもあるルスラン・プーコフ氏が述べた。これにはミグ29戦闘機、航空防衛システム、対戦車ミサイルが含まれている。

ロシアの国防相と外務相が今週カイロを訪問し、「軍事技術」協力についてエジプト当局と2日間の会談を行うことを、ロシア外務省が11月8日明らかにした。エジプトのナビル・ファハミ外相は、火曜日ロシア国営放送局 RT のアラビア語チャンネルとのインタビューで武器交渉が行われることを認めた。